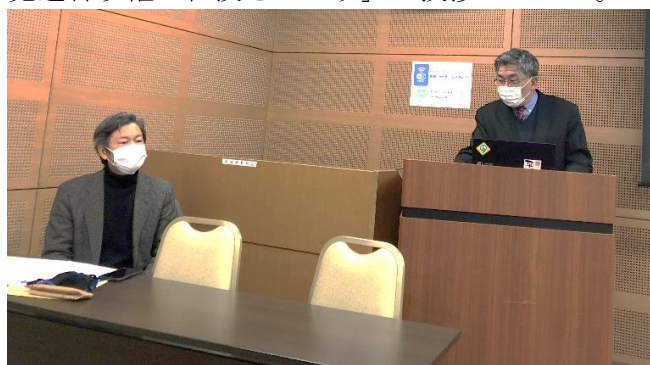


第 68 回評議員会

2月3日、滋賀県労連は草津市内で第68回評議員会を開催し、秋の大会以降の情勢を共有、21春闘の方針を確認しました。

開会にあたって岡本恭治議長は「菅内閣の感染対策がひどく、人災といえる。オリンピックは大企業の金もうけのネタでしかない。不況にあえぐ人が増えている。すべきことは消費税の減税。日本だけが的外れで、経済対策がこんな時でも大企業を潤すだけ。テレワークを口実に労働時間規制を緩和せよという声もある。大企業はコロナ禍でも内部留保を増やしている。今こそ大幅賃上げ賃金の底上げ、中小企業の単価引き上げで還元をとという声を広げなければならない。世界では最低賃金の引き上げが進んでいる。最賃引き上げ、非正規の待遇改善は当然の要求。コロナ禍だからこそ最賃引き上げが必要。核兵器禁止条約が成立した。非核の政府をつくらなければならない。自己責任を押し付け、アメリカ言いなり、財界言いなりの冷たい政権をこれ以上許すことはできない。市民と野党の共闘で菅政権を打倒し、自公政権から野党連合政権へ転換させよう」と挨拶しました。



山元大造事務局長が大会以降の経過の報告と春闘方針の提案を行いました。

討論として、参加者から発言が行われました。

JMITU

職場では産業別最低賃金が引きあがったために賃金が上がった。

京都のカシフジ支部では一時金の低額回答に対して、例年であると組合員の一言メッセージを出す、今年は家族メッセージをたくさん集めて出した。インパクトがあり、上積みを進ませた。家計簿調査をしている。項目が難しいところもあるが、チェックリストや要求アンケートを元にして要求を練り上げている。スマホでも答えられるアンケートをしている。

夏からは仕事がなくなったが、ここへきて少し忙しくなっている。昨年より14%増しという仕事もある。コロナに負けず取り組んでいきたい。

今年はストライキを3月11日に行う。滋賀は草津電機と神港精機で行う。

全滋賀教組

学校が密であるということで声が上がり少人数学校へという署名が広がった。スマイル署名と合わせ2万筆を超えている。国は今40人学級、5年かけて35人へとようになってきた。滋賀ではすでに35人なので不満であるが、40年ぶりの法改定であるのでこの動きを大きくしていきたい。県議会への請願をした。6月は共産党のみの紹介議員で否決されたが、11月は少人数学級に絞って新婦人と共同で行ったら否決はされたが、チームしがも紹介議員になってくれた。京都府は同じ日に30人学級へという請願が通った。このようなことを伝えながら運動を広げていきたい。

年金者組合

年金署名をお願いしたい。高齢者の収入は年金のみ、裁判の判決はきわめて不当。皆さんのお力を貸して欲しい。

日野地区労

昨年定期大会を開催したが、その後会議はでき

ていない。メーデーに向けて取り組んでいきたい。

自治労連

ワクチンの供給が遅れているのは自治体が影響している。2000 年までは地方自治体がワクチンの生産をしていた。千葉県に研究所があり、予防接種用のワクチンを製造していた。小泉行革で民営化が進められ、潰されていった。1946 年に予防接種用のワクチンをつくるために千葉県が市川市に設置した。そこにはもともと陸軍病院があり、設備があった。この公営企業は黒字であったが、廃止された。そのため、今は民間企業でしか生産が出来ていない。民間企業であるので、ワクチンが儲かるという可能性がなければ手を出さない。成田空港が近くにあったので、いざという時のためにいろんなワクチンを作る機能を担っていた。その後 2009 年に新型インフルエンザが流行した。研究所が残っていればワクチンの生産が出来たが、廃止されたので、出来なかった。当時の厚生労働省がなぜ残してくれなかったのかと言った。公的な企業があれば採算度外視でワクチン製造出来るが、無いのでできない。

ワクチンの供給を海外に頼らざるを得ない。こういう部分に関しても日本は遅れている。

住民の健康、いのち、財産に必要なものは公共でやっていかななくてはならない。運動を続けていきたい。

大阪は保健所が 1 か所しかない。生活保護のケースワーカーも民間委託。どれだけ生活保護を切ったかが民間企業の成績で、新たに困っている人に手を差し伸べることはできていない。皆さんの命にかかわる部分が民間企業の営利のためになっている。結局は権利を制限して生きづらさを生んでいる。

国公労連

公務公共サービスの拡充を進めていきたい。署名をお願いしたい。非常勤職員についてはオンラインの署名を進めている。

テレワークが進められている。滋賀であると 2 割。非常事態宣言が出ている都道府県であれば 3 割。テレワークの場合、定時が 5 時 15 分であるので、業務が終わったと電話かメールで連絡する。徐々に仕事が増えることがある。家のコンピュータと職場のコンピュータがつながるわけではない。定時に出来ていないこともありうるので、時間管理が出来ず（サービス残業が）野放図になっていることもある。労働密度も高くなる。

福祉保育労

福祉職場はコロナ禍でも開かなくてはならないので、感染防止のためストレス、緊張が高まっている。

福祉施設でもクラスターが出ている。日々恐々としながら仕事と生活をしなければいけない。コロナ対策としても検査をやっていく必要がある。感染者が出たら周囲の人の検査が必要なのとともに、財政補償が必要。これらが福祉を守ることになる。

春闘の方針を決め、取り組んでいる。統一要求書では月給 4 万円、時間給で 250 円の賃上げ、最低賃金で 1500 円を基本的な要求にしている。これを全部の職場で提出をしようと意思統一をしている。同一労働同一賃金の課題。パートタイム有期雇用法の改正が本格実施となる。昨年から実施されているところもあるが、福祉職場は 100 人以下が多いので多くは今年から実施される。昨年から学習会を行い、今度の春闘労働学校でも行う。正規労働者と非正規労働者の格差があつて、それが固定した職場で長年働いていると、いざ本格実施され是正していこうと話してもなかなか意識が変わっていこうとするまで時間がかかるというのが実感。福祉の仕事は基本的には同じ仕事だと思うのだけれど、現場の感覚としてはそうでなくて、格差があつて当然という意識があると思っている。福祉職場では多いところだと半数が非正規労働者。分断を生まないように丁寧な学習や話し合いをしながら進めていきたい。

本来福祉の職場は人員増で手厚い対応が取れないといけない。国の動向では障害福祉、介護では報酬改定の議論がなされている。マスコミ報道では介護で 0.7%の増、障害で 0.54%増と報道されているが、非常に少なく実際の現場の改善にはならない。その陰でグループホームや特別養護老人ホームの職員配置基準の引き下げがある。定員増はしてもいいという規制緩和をするが、職員配置は 3 人だったところを 2 人にしてもいいということが盛り込まれている。障害でも配置基準の緩和が出てきている。具体的にはなっていないが保育所でも子育て安心プランを国が作り、待機児童解消など書いてあるが、今まで保育所のクラスに 1 人は正規職員を配置するようになっていたが、これを緩和して全員パートでもいいと引き下げが検討されている。

コロナでエッセンシャルワーカーが大切だと社会的認知になっているときに、国の政策は逆に引き下げていく方に進んでいる。反対する運動をやってきたい。

障害職場で賃金の逆提案を受けていた分会があった。県労連にも参加してもらい団体交渉をしてきた。5 か月くらいかかったが撤回させることが出来た。

医労連

コロナ病床が足りない。一般病床を削ってコロナ病床をつくる。コロナが収まったら、どうなるか、削減したまま。こういう状況が生まれようとしている。地域医療構想が以前から言われているが、コロナ禍で加速している。

Zoom の活用をという話をしたい。医療現場では感染について早くからピリピリしている。執行委員会や集会の参加は、現場、師長からも「いくな」「いったらあかん」と言われる状況がある。そのことは大きな問題。もし感染が広がったということや、感染予防、防ぐためにということで早めに Zoom を活用し始めた。Zoom は年間 2 万円かかる。月一回だけの執行委員会だけではもったいないので女性集会や青年集会を Zoom でやってもらった。一度集まると次回も、となっていく。集会をすることでやりがいを見出してもらえたと思っている。院内保育所の先生が Zoom 集会を予定している。練習という名目で Zoom 飲み会を 2 回ほど行った。活用できている。

春闘の取り組みでは青年から「新自由主義について学びたい」と。考えると彼らが生まれたときから新自由主義。生まれたときから自己責任論。若い人に「暮らし大変だね」といったら、「ずっとこれですから」と言う。しんどい原因の勉強ができてよかった。医労連は春闘で 4 万円増と言っている。私たちが同じ歳の頃と一時金で 2 か月分違う。社会保険料も引き上げられている。そう考えると若い人達の賃上げが 4 万円以上なかったら、割に合わない。同じ生活が出来ない。若い人たちだけでなく、ぼくたちも一緒。昔の同世代と比べても上がらないといけな。

女性集会でハラスメントの学習をした。医療現場でもハラスメントはある。パワハラ的一点だけで団体交渉を行った。このことを LINE で共有して進めた。共有する手段として Zoom や LINE を積極的に活用していくことが大事。活用で失敗もあると思うが、その時に対応していくことが大切。

地域医療構想でベッドを減らす、と。大津日赤病院でも 50 床を削減したい、と。コロナ病棟の受け入れ要請を受け入れ 16 床、1 病棟をコロナ用にした。そこにいた患者さんをほかの病棟に振り分けた。コロナの収束は年単位だと思うが、コロナ病棟を閉鎖した時、病院はそのまま病床を閉鎖

するだろうと見て取れる。悪いタイミング。新規採用は昨年より十数人少ない。今の病院は専門分化している。少ない採用でどうするのかと思うが、病院は何も思っていない。採用を増やすべきだと思うが、そうしない。病棟を減らしたときに人員が過剰にいないように必要最少人数で回していこうと考えているのではないか。今後何も言わなければ過酷な状況が待っているだろう。これではいい医療が出来ない。組合は言い続けなければならない。

討論のまとめ

山元大造事務局長が討論を受けてまとめの発言を行ないました。

「9 人の方から発言をいただいた。コロナのもとでの職場の大変さ、やりにくい中でも工夫をして取り組まれてきたことの発言ありがとうございました。35 人学級など大きく前進したことは皆さんの長い間の要請や署名の取り組みによるものだった。

私たちのたたかいはコロナのもとでの賃金労働条件を引き上げること。大きな情勢の変化の中で、非正規課題はこれから大きな問題になるだろう。竹中平蔵やデイビット・アトキンソンのような人たちが好き勝手言い、働き方を壊していく。たたかいをしていかななくてはならない。

コロナの中で会議などの工夫がなされてきた。幹事会では使ってきているが、今日は大会や評議員会では初めて Zoom を併用して開催している。

テレワークが進められ、出勤を抑えている。大変な医療現場を支えている。それぞれの職場で困難さ大変さがある。そもそも人が足りないという大きな問題がある。処遇が低い、それぞれの職場で格差がある。負担感の差がある。非正規の課題は役員間で話していても越えられない部分が出てくることがある。集まりにくいけれど機会をつくって議論をし、学習をして少しずつ取り組みを進めていきたい。県労連としても工夫をして学習会など取り組みが出来るように準備をしていきたい。

率直でリアルな討論に感謝し、引き続き皆さんと運動を進めていきたい」

特別決議

浜田美子副議長が「...今春闘、職場・地域であらゆる労働者の声に耳を傾け、対話し、仲間を増やし議論を進めて、要求を掲げ賃金労働条件の改善へと取り組みを進めましょう。格差をなくし、

8 時間働けば誰もが人間らしくくらせる公正な社会の実現めざし、力を尽くしましょう」などとした特別決議を読み上げて提案し、確認されました。

閉会挨拶

杉本高副議長が「コロナ禍で明らかになったことがいくつかある。市民生活に欠かせないエッセンシャルワーカーの状況が脆弱になっている。流通小売りも支えているのは大部分が非正規雇用。エッセンシャルワークに従事する人達の賃金の底上げ、待遇の改善が大事。医療や介護は国が決めている報酬がほぼすべて。そこを引き上げていけないといけない。そのためにも税金をどう使っていくのか、集め方をどうするのかを考えることが必要。

21 春闘をたたかう中で、自分たちの賃上げは当然大事だが、社会の仕組みやあり方自体が問われている。待遇改善とともに社会を変えることをがんばっていききたい。

財界、行政と懇談していく中で、(滋賀での) 生計費がどれだけ必要か数字がないのがつらい。そのためにも 4 月 10 日に生計費や最低賃金の学習会を行う。ご参加を」と挨拶をして閉めました。



◇今後の予定◇

- | | |
|--------------|---------------------------------|
| 2 月 20 日 (土) | コロナ何でも相談 (10:00-19:00 県労連) |
| 2 月 21 日 (日) | 明るい会シンポジウム&全体会 (13:30-県民交流センター) |
| 4 月 10 日 (土) | 最賃・生計費学習会 (10:00-守山駅前コミュニティー) |